

大規模災害時における広域派遣・連携検討事業

担当府省庁：国土交通省

(事業費：15百万円 (R8)、対象事業：調査・研究開発事業、事業実施期間：R7～R8) 連携先：関係省庁地方支分部局・地方公共団体

事業の目的

- 南海トラフ地震等の大規模災害に対し、TEC-FORCEの広域派遣及び活動計画が重要であり、発生直後から迅速かつ的確な活動を行うには、被災現場で共に活動する警察・消防・自衛隊等との連携が不可欠です。
- 令和7年3月31日公表の「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書」において、最新の知見による地震モデルや推計手法等の見直しで推計された被害想定を踏まえ、関係省庁支分部局等と意見交換等を行い、より実効性のあるTEC-FORCE活動計画を策定します。

事業の内容

(現状・課題)

南海トラフ沿いで大規模地震が発生した場合、九州から関東にわたる広範囲の物的・人的被害に見舞われ、国民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。国、関係機関、地方公共団体等が連携し具体的な応急対策の検討が喫緊の課題となっています。

(取組内容)

- ・被害想定を踏まえた派遣規模等の精査
- ・被害想定を踏まえ、応援を受ける地方公共団体の被災状況の想定
- ・地方公共団体、広域応援派遣を行う警察・消防・自衛隊等への意見交換・アンケート調査

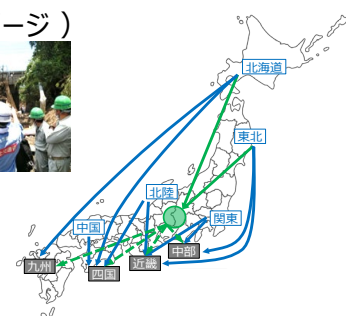
実施イメージ・具体例

令和7年度に「南海トラフ地震におけるTEC-FORCE活動計画」の作成を行い、令和8年度には地方支分部局における活動計画を作成します。

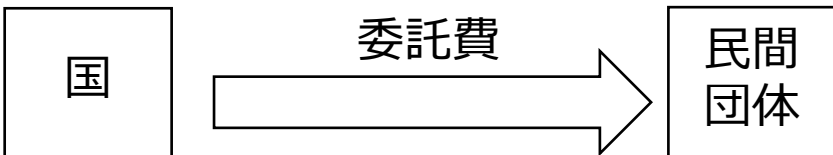
具体的には、一次的な進出目標である広域進出拠点へ進出するための派遣ルート、応急対策を行うための災害対策用機械の配備計画等の検討を行います。

- 広域派遣では、被災状況に応じて派遣先を調整する必要があります。
- 複数ケースに対する行動計画を作成することで、被災地域、被災レベルに応じた効率的・効果的な災害対応が可能となります。

(派遣イメージ)



事業のスキーム



事業により得られる効果 (アウトカム)

関係省庁等への共有を見据えた「TEC-FORCE活動計画」を策定することで、大規模災害時に関係省庁（警察・消防・自衛隊等）と連携した初動対応が可能となり、あわせて、関係省庁の活動内容を踏まえた訓練を実施することで、更なる災害対応力の向上が見込まれます。